

2024 年度博士論文（要約）

モンゴルの中学校におけるいじめに関する研究

桜美林大学大学院 国際学研究科 国際学術専攻

国際学術研究学位プログラム

BAYARKHUU BAYANJARGAL

目次

第 1 章 問題提起と目的.....	1
第 1 節 海外におけるいじめの現状と研究.....	1
第 2 節 日本におけるいじめの現状と研究.....	2
第 3 節 日本におけるいじめの定義.....	5
第 4 節 日本におけるいじめ実態調査.....	7
第 5 節 モンゴルの教育事情.....	10
第 6 節 モンゴルにおけるいじめの現状.....	11
第 7 節 本論文の目的と意義.....	14
第 8 節 本研究の構成.....	15
第 2 章 研究 1: モンゴルの中学校におけるいじめに関する研究 – いじめ の被害・加害経験と自尊感情及びストレス反応との関連 –	19
第 1 節 問題・目的.....	19
第 2 節 方法.....	24
第 3 節 結果.....	28
第 4 節 考察.....	31
第 5 節 今後の課題.....	34
第 6 節 研究の問題点.....	35
第 3 章 モンゴルの中学生のいじめに関する調査研究で使用する心理尺度の 標準化（その 1）.....	36
研究 2 モンゴル語版中学生用自尊感情・他尊感情尺度の標準化.....	36
第 1 節 目的.....	36
第 2 節 方法.....	38
第 3 節 結果と考察.....	45
研究 3 モンゴル語版中学生用ストレス反応尺度の標準化.....	48
第 1 節 目的.....	48

第 2 節	方法	49
第 3 節	結果と考察	49
第 4 章	研究 4 いじめの被害・加害経験と他尊感情・自尊感情・自己否定感，ストレス反応との関連について	51
第 1 節	目的	51
第 2 節	方法	51
第 3 節	結果	58
第 4 節	考察	178
第 5 章	研究 5 いじめの被害・加害経験に与える心理的変数の総合的影響の評価	189
第 1 節	目的	189
第 2 節	方法	189
第 3 節	結果	189
第 4 節	考察	240
第 6 章	モンゴルの中学生のいじめに関する調査研究で使用する心理尺度の標準化（その 2）	248
研究 6	モンゴル語版中学生用コーピング尺度の標準化	248
第 1 節	目的	248
第 2 節	方法	250
第 3 節	結果と考察	255
研究 7	モンゴル語版中学生用仲間へのサポート期待尺度の標準化	260
第 1 節	目的	260
第 2 節	方法	260
第 3 節	結果と考察	260
研究 8	モンゴル語版中学生用教師へのサポート期待尺度の標準化	262
第 1 節	目的	262
第 2 節	方法	262

第 3 節 結果と考察	262
第 7 章 研究 9 過去と現在のいじめ経験の高低による各心理尺度得点の差について	265
第 1 節 目的	265
第 2 節 方法	265
第 3 節 結果	265
第 4 節 考察	284
第 8 章 研究 10 いじめの被害・加害経験とソーシャルサポートの関連性	292
第 1 節 目的	292
第 2 節 方法	292
第 3 節 分析 1 結果	292
分析 2 結果	303
分析 3 結果	313
第 4 節 分析 1 考察	329
分析 2 考察	332
分析 3 考察	336
第 9 章 総合考察	339
引用文献	352
資料	362
謝辞	

第1章 問題提起と目的

子ども達の日々の学校生活においては、さまざまな問題が生じている。そして、現在の学校現場における深刻な課題の一つに「いじめ」問題がある（田村，2015）。さまざまな国や地域で行われた研究は、いじめが被害者や加害者だけでなく、周囲の生徒の学業成績，心理的健康，社会的関与にも悪影響を及ぼすことを示している（Craig， Pepler， & Atlas， 2009）。

日本でいじめ問題に取り組んでいる森田・清永（1986）は、現代のいじめの集団構造は基本的には「加害者」，「被害者」，「観衆」，「傍観者」という四層構造からなっていることを明らかにしている。さらに，「観衆」と「傍観者」は，いじめの抑止にも助長にも重要な要素であり，いじめが誰に，どんな手口で，どれだけ長く陰湿に行われるかは，加害者や被害者によっても異なり，同時にかなりの数にのぼる「観衆」と「傍観者」の反応によっても決まってくることを指摘している。特に，思春期の入り口に相当する中学時代について，丸山（1999）はいじめの発見件数が急激に増加する時期であり，この時期のいじめ体験の特徴は加害者が多くなることを明らかにしている。また，子ども対象の調査としては国立教育政策研究所（2013）の報告がある。これは，6年間の追跡調査を踏まえた貴重なデータであり，およそ9割の子どもがいじめの加害・被害どちらかの体験をしているという結果を示している。このことは，大人の知り得ないところで何倍もの数のいじめが存在することを明らかにしている（松下，2015）。このように，日本では，いじめに対する明確な定義づけをもとに様々な研究が行われている。

一方，近年のモンゴルでは，児童生徒によるいじめや犯罪が多発しており，学校におけるいじめや犯罪の問題の深刻化について新聞などで報告されている。また，教育現場では，いじめ加害者，被害者である子どもたちに対する心理的支援があまりなされないままに，転校に至るという現状がある。そして，支援がなされずに社会に出た子どもたちが犯罪行為に及んだ事例も数多く報告されている。しかし，モンゴルにおいては，また，いじめの定義もなく，いじめに

関する調査や研究が見当たらない。したがって、いじめの現状、原因などを把握し、学校現場におけるいじめに対して効率的な対策を実施している諸外国の取り組みを導入することを検討することには社会的意義があるかもしれない。そこで、本研究ではモンゴルの中学校における生徒間のいじめ実態を明らかにすることを目的とする。そして、モンゴルのいじめ問題の対応策の手がかりについても検討することとする。

第2章 研究1: モンゴルの中学校におけるいじめに関する研究

ーいじめの被害・加害経験と自尊感情及びストレス反応との関連ー

本章ではモンゴルの教育現場のいじめ対応策の不十分さを問題とし、モンゴルの中学校における生徒間のいじめの実態を明らかにする。また、いじめ被害・加害経験と自尊感情及びストレス反応との関係も明らかにし、モンゴルにおけるいじめ問題の対応策を検討する際の基礎資料を得ることを目的とする。

具体的には、次の4点を研究の目的とする。

目的1：いじめの実態を明らかにするとともに、学年及び性における差異を検討する。

目的2：いじめ被害・加害経験と自尊感情との関連を検討する。

目的3：いじめ被害・加害経験とストレス反応との関連を検討する。

目的4：いじめ被害・加害経験、自尊感情及びストレス反応の全体的影響過程を検討する。

第2章の結果

本研究は、モンゴルの中学生を対象に、いじめの被害経験・加害経験に関する調査を行い、その実態を明らかにした。いじめ被害経験については、性別では「仲間はずれ」「からかい」「軽い叩き」「酷い叩き」「金品の盗み」「PC 携帯での誹謗中傷」の全ての項目で男子が女子よりも多く、学年別では9年生が最も多い結果となった。一方、いじめ加害経験では「軽い叩き」「酷い叩き」「金品の盗み」の項目で男子が多く、加害経験も9年生で多く、8年生では少なかった。

次に、いじめ被害・加害経験と自尊感情の関係を分析した結果、被害経験のレベルが高いほど自己否定感が高くなり、自尊感情が低下することが確認された。また、いじめ被害経験が高いほどストレス反応も高くなることが明らかになった。さらに、いじめ被害・加害経験が自尊感情とストレス反応に与える影響を検討するため、共分散構造分析を行った結果、被害経験がストレス反応に影響を与え、ストレス反応が自尊感情に影響を与えるモデルが概ね適切であることが示された。

第2章の考察

本研究の結果により、モンゴルの中学生におけるいじめの被害経験・加害経験において、性別や学年に応じた差異が確認された。男子や9年生でいじめ経験が多いという結果は、文部科学省（2020）の報告とも一致しているが、先行研究（平松，2004；吉川他，2012）では異なる性差の結果が示されており、いじめの具体的内容による差異について今後さらに検討する必要があると考える。また、モンゴルでは中学3年生にあたる9年生でいじめ経験が多いことが確認されたが、日本の調査では逆の傾向（中1 > 中2 > 中3）が報告されており、モンゴル特有の学年差をさらに検討する必要がある。

いじめ被害経験が自尊感情やストレス反応に与える影響については、いじめ被害が自己否定感の上昇を伴い、自尊感情の低下に結びつくことが確認され、多くの先行研究（吉川他，2012；大久保，2012）と一致する結果となった。また、ストレス反応が自尊感情に影響を与えることも確認されており、レジリエンスやストレス低減が自尊感情向上に寄与することが示唆される。

今回の調査結果は、モンゴルにおけるいじめの実態を明らかにするだけでなく、いじめ防止教育の必要性を示唆するものである。また、モンゴルにおけるいじめの実態調査が少ない中で、本研究が今後のいじめ防止対策の基礎資料として貢献できることが期待される。

第3章 モンゴルの中学生のいじめ調査研究で使用する心理尺度の標準化

研究2 モンゴル語版中学生用自尊感情・他尊感情尺度の標準化

第2章によって、いじめの被害経験と加害経験について、学年差及び性差を検討した結果、被害経験、加害経験ともに、性別では男子の方が女子よりも多く、学年別では、9年生が多く、8年生は少なかった。いじめ経験と自尊感情との関連では、被害経験のレベルが高いほど自己否定感が高くなり、自尊感情が低下することが確認できた。いじめ経験とストレス反応については、被害経験のレベルが高いほどストレス反応が高いことが確認できた。全体的な影響過程の検討では、被害経験がストレス反応を高め、自尊感情を低下させることが確認できた。

第2章では、モンゴルの中学生におけるいじめについて、実態を明らかにできたことの意義は大きい。分析結果の内容は、いじめ研究の先進国である日本の知見と合致する点も多く、今後のモンゴルにおけるいじめ防止対策を検討する際の参考にすることができる。この研究から得られた知見はモンゴルのいじめ研究の端緒となるものとする。第2章の研究はモンゴルの中学生におけるいじめのパイロットスタディに相当するものであった。このため、使用した心理尺度は日本で標準化されたものをそのままモンゴル語に翻訳して使用していた。モンゴルの中学生のいじめの研究を深めていくためにはモンゴルの中学生を対象として心理尺度の標準化がおこなわれなくてはならない。

他尊感情について、いじめ問題に取り組む上で、他尊感情尺度は重要なツールとして利用されている。他尊感情尺度は、他人への尊重や配慮、思いやりなどの要素を測定するための尺度であり、いじめの予防や対策に役立つことが示されている。Storch, Bravata, & Horowitz (2005) の研究では、他尊感情尺度がいじめ被害者や加害者の行動や感情に関連していることが明らかになった。研究結果は、他尊感情の低さがいじめ加害者の特徴であり、他尊感情の高さがいじめ被害者の特徴であることを示している。また、他尊感情尺度はいじめ問題の予防にも有用なことが報告されている。Crick, Ostrov, & Werner (2006) の研究では、他尊感情の高い中学生は、いじめ行動を起こしにくく、

かつ被害者になりにくいことが示された。この研究結果は、他尊感情の向上を促すプログラムがいじめ問題の予防に有効である可能性を示唆している。

他尊感情は、自己の価値や幸福だけでなく、他者の価値や幸福も重視する心の状態である。自尊感情と他尊感情は密接に関連しており、互いに影響しあうことがある。自己を尊重し他者を尊重する能力は、個人の社会的関係や集団の健全性に大きな影響を与えることが研究で示されている（Andersen & Chen 2002）。

これらの研究から、他尊感情尺度はいじめ問題の理解や予防に役立つことが期待される。学校や教育機関は、他尊感情を向上させる取り組みを導入することで、いじめ問題の軽減や予防に努めることが重要である。

日本において、堀内、森田（2018）は、他尊感情と子どもの社会的行動の関連性に焦点を当てている。この研究では、中学生を対象にアンケート調査を行い、他尊感情の高い中学生ほど社会的行動（共感、協力など）が積極的であることが示された。これは、他尊感情が中学生の社会的関与やいじめ問題への関与に影響を与える可能性を示唆している。柴田（2016）は、小学校低学年児童における他尊感情と親社会化の関連性について探究している。この研究では、親が子どもに他尊感情を示すことが、子どもの他尊感情の発達といじめへの関与に関連していることが示唆された。

以上のことから、本研究ではモンゴル語版の中学生用他尊感情尺度の標準化を行い、モンゴルの中学生におけるいじめ問題の実態調査を行うことを目的とする。

研究 2 の結果と考察

モンゴル語版中学生用自尊感情・他尊感情尺度の 30 項目に対して、天井効果と床効果がある項目を除いて、最尤法プロマックス回転による因子分析を行った。最終的に解釈可能な 3 因子 24 項目を抽出した。

第 1 因子は「人が頑張っていると、応援しようと思う」、「人が幸せそうだと自分の嬉しくなる」などの 10 項目から構成されていたので「他尊感情」と命名した。第 2 因子は「私は、他の大半の人と同じくらい物事がこなせる」、「私は、自分のことを前向きに考えている」などの 10 項目から構成され「自尊感情」と命名した。第 3 因子は「時々、自分は役に立たないと強く

感じることもある」，「時々，自分はまったくダメだと思う事がある」などの4項目から構成され「自己否定感」と命名した。

以上の3つの因子は日本の先行研究と類似していたと考えられる。

研究3 モンゴル語版中学生用ストレス反応尺度の標準化

栗田 (2012) によると，「いじめはいじめの被害者に抑うつや自尊心の低下，心身症，対人不安などの症状をもたらし，終息した後も長期間にわたって影響を及ぼすことがある」と報告されている。さらに，いじめ被害者は青年期後期においても適応状態が悪い傾向が見られることが荒木 (2005) の研究で示されている。また，Hawker と Boulton (2000) の研究では，いじめ被害者が抑うつや不安といった心理的な問題を抱えやすいことが明らかになった。いじめによるストレスは，被害が終息した後も継続して影響を与える可能性がある。加えて，岡安と高山 (2000) による調査では，いじめ被害者と加害者の双方に不機嫌・怒りや無気力のレベルが高い傾向が報告されている。また，教師や友人との関係が悪い場合，加害者としての攻撃行動が増加することが示唆されている。Nishina, Juvonen, & Witkow (2005) では，いじめ被害者が頭痛や腹痛などの身体症状を報告する頻度が高いことが示されている。また，いじめ被害者は慢性的なストレスにさらされており，これが身体的な健康にも影響を及ぼす可能性がある」と指摘されている。

さらに，いじめ問題は心理的なストレスだけでなく，学業成績にも悪影響を及ぼすことが示されている。Fekkes, Pijpers, & Verloove-Vanhorick (2004) の研究によれば，いじめ被害者は学校での集中力や学習意欲の低下，成績の低下などを経験しやすいと報告されている。

これらの研究から，中学生のいじめ問題は被害者の心理的および身体的な健康に深刻な影響を及ぼし，学業成績にも悪影響を与えることが示唆されている。

以上の研究から，中学生のいじめ被害者は心身の健康に悪影響を及ぼすことが示されている。同様に，加害者も心身の健康状態が悪い可能性がある。以上

のことから、モンゴル語版の中学生用ストレス反応尺度の標準化を行うことを目的とする。この尺度を用いることでモンゴルの中学生におけるいじめ問題の研究に貢献できると考えられる。

研究 3 の結果と考察

モンゴル語版中学生用ストレス反応尺度 64 項目に対して、天井効果と床効果がある現目を除いて、最尤法プロマックス回転による因子分析を行った。最終的に解釈可能な 4 因子 23 項目を抽出した。

第 1 因子は「呼吸が苦しくなる」、「胸が痛む」などの 7 項目から構成され「ストレス性の身体症状」と命名した。

第 2 因子は「なにもやる気がしない」、「頭の回転がにぶく考えがまとまらない」などの 7 項目から構成され、「無力感」と命名した。

第 3 因子は「悲しい」、「泣きたい気分だ」などの 5 項目から構成され「情緒不安定」と命名した。

以上の 4 つの因子は日本での先行研究と類似する結果であった。

第 4 章 研究 4 いじめの被害・加害経験と他尊感情・自尊感情・自己否定感情、ストレス反応との関連について

第 1 章で述べたようにモンゴルの中学校でのいじめに関する研究はまだほとんど行われていない。まずはモンゴルの中学生のいじめに関する実態調査研究が行われることが望まれる。そこで本章では、第 3 章で作成した尺度を用いて、モンゴルの中学生におけるいじめの実態を調査・分析することを目的とした。具体的には、モンゴルの中学生のいじめ被害経験と加害経験が他尊感情・自尊感情・自己否定感情ならびにストレス反応とどのように関連するかについて実態調査を行うこととした。このことから、モンゴルの中学生のいじめにまつわ

る心理的問題やストレス反応の基礎情報を収集することでいじめ問題の解決の一助となることが期待される。

研究 4 の結果と考察

この研究では、モンゴルの中学生におけるいじめ被害および加害経験が、他尊感情、自尊感情、自己否定感情、ストレス反応に与える影響について検討した。第 1 に、いじめ被害経験のある生徒は、他尊感情の低下や自己否定感情の増加、ストレス性の身体症状の増大が確認された。特に、ネットいじめによる被害は、他尊感情に悪影響を及ぼすことが示唆された。また、いじめ被害が情緒不安定感や無力感の増加、攻撃的な反応の増加にも関連していたことが明らかになった。これらの結果は、日本国内の先行研究とも一致しており、いじめが生徒の心理的および身体的健康に与える多大な影響を再確認するものであった (Mizuno et al., 2022; Mullan et al., 2023)。

また、いじめの加害者の種類に関わらず、いじめ被害経験が自己否定感情やストレス反応を強く引き起こすことが確認された。特に、教師からのいじめ被害は、他尊感情の低下や無力感の増大に顕著な影響を与えることが示唆され、教育現場におけるいじめ対策の重要性を強調するものであった (Zhao et al., 2021)。また、モンゴル国内では、いじめに関連する自殺が増加しており、学校内でのいじめ問題が社会的に大きな課題となっている (Х.Монголхатан, 2016; Засгийн газрын мэдээ, 2020)。

いじめ加害経験が中学生自身に与える影響についても検討した結果、いじめ加害経験は他尊感情の低下や自己否定感情の増加に関連していることが示された。さらに、加害経験がある生徒は、情緒不安定感や攻撃性の反応が高い傾向があり、いじめ加害行動が生徒自身の心理的および身体的健康に悪影響を及ぼしていることが明らかになった (Choi & Park, 2021)。

これらの結果は、いじめが被害者および加害者双方に深刻な心理的・身体的影響を与えることを示しており、モンゴルにおけるいじめ防止対策の重要性を再認識させるものである。社会全体での早期介入と包括的な支援が求められると考えられる。。

第 5 章 研究 5 いじめの被害・加害経験に与える心理的変数の総合的影響 の評価

本章では、第 3 章で作成した尺度を用いて、モンゴルの中学生におけるいじめの実態を調査・分析することを目的とした。第 4 章でいじめの被害・加害経験と他尊感情、自尊感情、自己否定感、及びストレス反応との関連性について分析を行った。第 4 章では、各心理変数ごとに分析が行われたが、各心理変数間には関連性があるため、複数の心理変数といじめ経験との関連性について同時に分析することが望まれた。そこで、本章では、いじめ被害・加害経験に対して各心理変数がどのように関連するか線形判別分析を用いて検討することを目的とした。

研究 5 の結果と考察

分析では、モンゴルの中学生におけるいじめの被害・加害経験と 7 つの心理指標（自尊感情、他尊感情、自己否定感情、ストレス反応：無力感、情緒不安定、ストレス性の身体的症状、攻撃性の反応）との関連性を検討した。線形判別分析の結果、いじめの被害および加害経験が生徒の心理的および身体的健康に深刻な影響を与えることが明らかになった。

まず、いじめの被害経験がある生徒は、情緒不安定、無力感、自己否定感情、ストレス性の身体的症状、攻撃性の反応など、多くの心理的負担を抱える傾向が確認された。特に女子生徒においては、関係性攻撃（仲間外れや悪口）が無力感や情緒不安定、ストレス反応を引き起こしやすいことが示唆された（岡安・高山，2000）。男子生徒においても、身体的攻撃の被害が情緒不安定や自己否定感情、自尊感情の低下と関連していた（吉川・今野・会沢，2012）。

次に、いじめ加害経験がある生徒は、攻撃性の反応や情緒不安定、自己否定感情が高く、特に加害行為が心理的ストレスとして現れることが示された。加害経験は無力感やストレス性の身体的症状とも関連し、加害者自身も心理的負担を抱えていることが分かった（岡安・高山，2000）。また、加害行動が生徒の学業や対人関係に悪影響を与える可能性が示唆された。

いじめ被害および加害経験が中学生の心理的健康に与える影響は深刻であり、特に加害行為がストレス反応を増幅させる悪循環が見られた。これらの結果は、

いじめ予防および加害者・被害者の支援が重要であることを強調しており、心理カウンセリングの充実やいじめを許さない環境づくり、早期対応の教育プログラムの導入が求められることなどが示唆された。

第6章 モンゴルの中学生のいじめに関する調査研究で使用する心理尺度の標準化（その2）

本章では、モンゴルの中学生におけるいじめ被害がストレス反応に及ぼす影響を低減させる要因として、コーピングとソーシャルサポートの役割に着目した。これまでの研究から、いじめ被害者は抑うつや不安感情が強く、身体的および心理的な不調を抱えることが多いことが示されている（黒川，2010）。また、コーピング戦略やソーシャルサポートがストレス反応を和らげる重要な要因であることが示唆されている（浦光・南・稲葉，1989；細田・田嶋，2009）。特に、問題焦点型コーピングが長期的なストレス管理に効果的であり、感情焦点型コーピングは短期的にストレスを軽減するが、場合によっては逆にストレスを強化することがある（浦光・南・稲葉，1989）。ソーシャルサポートについては、家族や友人からの支援がストレスのバッファーとして機能し、精神的健康に寄与することが明らかにされている（細田・田嶋，2009）。

本章の目的は、モンゴルの中学生に適応可能なコーピング尺度およびソーシャルサポート尺度を標準化し、これらがいじめ被害とストレス反応の関連を媒介する役割を検討することである。日本における先行研究を参考に、モンゴルの教育現場におけるストレス対処のための健康教育的介入プログラムの必要性を示し、いじめ被害を低減するための方策を提案する。

研究6の結果と考察

研究6では、モンゴル語版中学生用コーピング尺度に対し因子分析を行い、最終的に3因子26項目を抽出した。第1因子は12項目で構成され、「積極的対処」と命名し、問題解決に向けた行動を示す項目が含まれている。この因子は、日本の研究結果と一致しつつも、モンゴルの実態に基づいた項目も含まれ

ている。第2因子は7項目からなり、「他者からのサポート希求」と命名した。この因子は、他者からの助言や支援を求める行動に関連しており、日本の研究とも一致しているが、モンゴルに特有の項目も見られる。第3因子は7項目で構成され、「逃避・回避的対処」とし、問題からの逃避や受容を示している。信頼性の検討において、各因子は十分な内的整合性を有することが確認された。また、因子間の相関分析の結果、逃避・回避的対処は他の因子と相関が低く、積極的対処や他者からのサポート希求とは独立して機能する可能性が示唆された。これらの結果から、逃避・回避的対処がストレスや健康に与える影響について、今後さらに検討する必要がある。

研究7の結果と考察

研究7では、モンゴル語版中学生用仲間へのサポート期待尺度の標準化を行い、探索的因子分析の結果、解釈可能な2因子9項目が抽出された。第1因子は「仲間からの情緒的サポート」として、喜びや悲しみ、悩み事に対する共感や支援を提供する5項目で構成され、第2因子は「仲間からのコミュニケーション的サポート」として、困難な状況での相談や問題解決をサポートする4項目で構成されていた。これらの因子は、過去の研究結果（馬岡・甘利・中山，2000；中井，2016）と一致しており、仲間からのサポートが生徒の心理的安心感や学校適応感に寄与することが示唆された。

信頼性の検討において、情緒的サポートは McDonald の $\omega = .899$ ，Cronbach の $\alpha = .898$ ，コミュニケーション的サポートは McDonald の $\omega = .849$ ，Cronbach の $\alpha = .848$ と、両下位尺度ともに高い内的整合性を示し、十分な信頼性が確認された。また、両因子間には強い相関関係が見られた（ $r = 0.830$ ）。これらの結果は、仲間からのサポートが生徒の精神的健康や学校生活における適応において重要な役割を果たすことを示している。

研究8の結果と考察

研究8では、モンゴル語版中学生用コーピング尺度の標準化を行い、探索的因子分析の結果、解釈可能な2因子8項目が抽出された。第1因子は「先生からの支援的サポート」として、努力や成長を認め、学業面での支援を提供する

4項目で構成され、第2因子は「先生からの情緒的サポート」として、感情面での支援や励ましを提供する4項目で構成されていた。これらの因子は、馬岡・甘利・中山（2000）の研究結果と一致しており、教師からのサポートが生徒の心理的安定に寄与することが示唆された。

さらに、内的整合性の検討では、支援的サポートの McDonald の $\omega = .891$ 、Cronbach の $\alpha = .890$ 、情緒的サポートの McDonald の $\omega = .880$ 、Cronbach の $\alpha = .882$ と、両因子ともに高い信頼性が確認された。また、両因子間には強い相関関係（ $r = 0.780$ ）が見られた。これらの結果は、教師からのサポートが生徒の生活満足度や心理的健康に重要な役割を果たすことを示している。性差においても、男子生徒にとって教師のサポートが重要であり、女子生徒にとっては家族からのサポートがより重要であることが他の研究で示されており（山上・相良，2019），今後は生徒の個別ニーズに応じた支援が必要であることが示唆された。

第7章 研究9 過去と現在のいじめ経験の高低による各心理尺度得点の差について

第6章で作成した尺度を用いて、モンゴルの中学生におけるいじめの実態を調査・分析することを目的とした。具体的には、過去と現在のいじめの被害・加害経験とコーピング、ソーシャルサポートとの関連性について分析を行うこととした。ただし、ストレス反応も測定しているので本章でも分析対象とした。

研究9 結果と考察

分析の結果、いじめ被害経験の多い生徒は、ストレス反応（身体症状、無力感、情緒不安定、攻撃性反応）において有意に高い得点を示し、被害経験が長期的に身体的・心理的健康に悪影響を与えていることが確認された。また、被害生徒は回避的な対処行動を取る傾向が強く、社会的サポート（特に仲間や教師からの情緒的・コミュニケーション的サポート）が不足していることが示された。これにより、いじめ被害者が孤立しやすく、心理的ストレスが増大することが示唆された。

一方、いじめ加害経験の多い生徒も、身体的ストレス反応、無力感、情緒不安定、攻撃性反応が高いことが確認された。加害行為は加害者自身の精神的・身体的健康に悪影響を与えており、特に無力感や逃避的な対処行動が強く現れている。また、加害生徒は他者からのサポートを求める傾向があるものの、実際には仲間や教師からの支援が不足していることが明らかとなり、加害行為の悪循環に陥るリスクが高いことが示唆された。

これらの結果は、いじめ被害者および加害者への早期の心理的介入と支援の重要性を強調している。特に、学校や地域社会において、仲間や教師からの情緒的サポートやコミュニケーションを強化し、いじめ問題に対する包括的な支援体制を整備する必要性が示された。いじめによる心理的負担を軽減し、生徒の健全な成長を支援するための積極的な介入が求められる。

第 8 章 研究 10 いじめ経験とソーシャルサポートとの関連性

第 6 章と第 7 章の研究から、ソーシャルサポートがいじめの被害・加害経験、およびストレス反応と関連することが示唆された。そこで、本章では、ソーシャルサポートの高低と過去と現在のいじめ被害・加害経験の違いについて検討することを目的とした。同時に、ストレス反応の違いについても分析を行うこととした。

研究 10 結果と考察

本章では、モンゴルの中学生におけるソーシャルサポートの高低が過去および現在のいじめ被害・加害経験やストレス反応に与える影響を検討した。結果、家族や教師、友人といった主要な支援者からのソーシャルサポートが、生徒のいじめ経験やストレス反応に大きく影響を与えることが確認された。

父親や母親からのサポートが高い生徒は、いじめ被害・加害経験が少なく、ストレス反応（身体症状、無力感、情緒不安定、攻撃性反応）も低いことが明らかとなった。特に情緒的な支援が、生徒の心理的安定感を高め、いじめ関連の問題から守る役割を果たしている。また、兄弟姉妹や友人からのサポートも、生徒がいじめに巻き込まれにくく、ストレス反応を軽減する効果があることが

示唆された。教師からのサポートは、学校生活全般にわたり生徒の心理的セーフティネットとして機能し、対人関係やストレスに対する耐性を強化する効果が確認された。

いじめ被害経験のある生徒では、ソーシャルサポートが高い場合、ストレス反応が顕著に低く、特に家族や教師からの支援が心理的な負担を軽減する要因であることが示された。また、現在いじめ加害行為を行っている生徒に関しても、教師や友人からのサポートが健全な感情調整を促進する効果があることが示唆された。

これらの結果から、いじめ問題の予防や介入において、家庭や学校、友人間の信頼関係や支援体制の強化が不可欠であることが明らかになった。ソーシャルサポートを充実させることで、中学生のストレス反応を軽減し、いじめ行為の予防および健全な成長を支援するための重要な手段となることが示唆された。

第9章 各章の要約と総合考察

本章では最初に各章の要約を整理し、続いて総合考察と展望を述べることにする。

第1章では、いじめ問題の深刻さとその研究の背景を概観した。いじめは世界中で普遍的に見られる問題であり、多くの国で大きな社会問題となっている。いじめは被害者だけでなく、加害者や傍観者にも悪影響を及ぼすことが明らかにされている。また、近年ではインターネットを利用したオンラインいじめも増加しており、現実世界でのいじめと異なる影響が長期的に続くことが懸念されている。

次に、日本やモンゴルにおけるいじめの実態や教育現場の取り組みについて言及し、いじめ問題の解決には法的整備や教育的支援が必要であると述べた。モンゴルにおいても、いじめが増加しており、特にオンラインいじめが深刻な問題となっている。本研究では、いじめ問題の深刻さに焦点をあて、モンゴル

の中学校におけるいじめの実態を明らかにし、その対策を検討することを目的としたことを述べた。

第2章のパイロットスタディでは、モンゴルの中学校におけるいじめに関する実態調査を行い、いじめの被害・加害経験と自尊感情およびストレス反応との関連性を検討した。最初に、学年別および性別でのいじめの差異やその影響を分析した。また、いじめ被害者だけでなく、加害者にも心理的な問題があることが示されており、いじめの経験が自尊感情の低下やストレス反応の増加に関連していることが明らかにされた。この結果は、いじめが個人の心理的健康に深刻な影響を与えることを示しており、学校や教育現場におけるいじめ防止対策の必要性が強調された。

第3章では、モンゴルの中学生を対象に、今後のいじめに関する研究で使用する自尊感情・他尊感情尺度とストレス反応尺度のモンゴル語版を開発し、標準化を試みた。

まず、自尊感情・他尊感情尺度について、探索的因子分析を行った結果、最終的に「自尊感情」「他尊感情」「自己否定感」の3つの因子が抽出された。次に、ストレス反応尺度についても探索的因子分析を実施し、「ストレス性の身体症状」「無力感」「情緒不安定」「攻撃性の反応」の4因子が抽出された。これらの尺度を用いることで、モンゴルの中学生が感じるストレス反応を定量的に評価することが期待される。

第4章では、モンゴルの中学生におけるいじめの被害および加害経験が、自尊感情、他尊感情、自己否定感情、ならびにストレス反応にどのように関連するかを調査した。

分析の結果、いじめ被害や加害経験は、他尊感情や自尊感情を低下させ、自己否定感情やストレス反応を強くすることが示唆された。具体的には、いじめ被害経験の多い生徒ほど、他尊感情や自尊感情が低く、自己否定感情やストレスが高まる傾向が見られた。また、加害経験がある生徒も、心理的な問題を抱

えていることが明らかとなった。この結果から、いじめ問題の解決には学校全体での健康教育的な支援が必要であることが示された。

第5章では、モンゴルの中学生におけるいじめの被害・加害経験に対する心理的変数の影響を総合的に評価した。第4章までの個別の心理変数の分析結果に基づき、いじめの被害・加害経験が自尊感情、他尊感情、自己否定感情、ストレス反応にどのように関連しているかについて線形判別分析を用いて検討した。分析の結果、いじめの被害経験が情緒不安定や無力感、ストレス性の身体的症状、自己否定感情などの心理的負担を引き起こし、加害経験者においても攻撃性の反応や自己否定感情、無力感が関連していることが明らかになった。また、女子と男子の間でいじめの影響には違いが見られたが、いずれにしても、いじめが心理的健康に重大な影響を与えることが示唆された。

本章の分析からも、いじめ問題が被害者だけでなく加害者にも深刻な心理的影響をもたらし、学校全体での健康教育的な支援が必要であると言える。

第6章では、モンゴルの中学生を対象に、いじめによるストレス反応に対処するためのコーピングとソーシャルサポートの役割について検討した。特に、いじめ被害とストレス反応との関連を分析し、その中でコーピングやソーシャルサポートがどのようにストレスを軽減するかについて検討した。

まず、コーピングには「積極的対処」「他者からのサポート希求」「逃避・回避的対処」の3つの因子が確認された。また、ソーシャルサポートについても、仲間や教師からのサポートが心理的健康に重要な役割を果たすことが示唆された。

分析結果から、積極的な対処行動や仲間・教師からの情緒的サポートが、いじめによるストレス反応を効果的に軽減することが考えられた。このため、学校教育においてコーピングスキルやソーシャルサポートを活用する健康教育プログラムの導入が望まれる。

第7章では、モンゴルの中学生を対象に、過去および現在のいじめ経験の高低による各心理尺度得点の差異を分析し、いじめ被害・加害経験がストレス反応や対処行動、ソーシャルサポートにどのような影響を与えるかを検討した。

分析の結果、いじめ被害経験の高い生徒ほど、ストレス反応（身体症状、無力感、情緒不安定、攻撃性）が高く、仲間や教師からのサポートが不足していたことが確認された。また、加害経験のある生徒も同様に高いストレス反応を示し、攻撃性や無力感が強いことが明らかとなった。これにより、いじめの加害者も被害者と同様に心理的負担を抱えていることが改めて示唆された。いじめ被害者は、特に逃避・回避的な対処行動を取りやすく、積極的な問題解決行動が難しい状況にあることが明らかとなった。加害者も、他者からのサポートを求める一方で、十分な情緒的サポートを受けられていない傾向が見られた。

これらの結果は、いじめが中学生の心理的健康に深刻な影響を与え、被害者と加害者の双方に対して適切な介入と支援が必要であることを示唆している。また、学校や地域社会におけるサポート体制の強化が、いじめ問題の改善と予防に不可欠であることが示唆された。

第8章では、ソーシャルサポートといじめの被害・加害経験、そしてストレス反応との関連性について検討した。ここでの主な目的は、ソーシャルサポートの高低がいじめ経験とどのように関係しているかについて分析することであった。また、ソーシャルサポートがストレス反応の軽減にどのように寄与するかについても分析した。

分析の結果、父親、母親、兄弟姉妹、学校の先生、友人からのソーシャルサポートが高い中学生ほど、いじめ被害や加害経験が少なく、ストレス反応も低いことが確認された。特に、ソーシャルサポートの中でも友人や教師からの支援が、いじめ被害の軽減に効果的であることが示唆された。また、ソーシャルサポートが高い群では、ストレス反応の無力感や情緒不安定、攻撃性などが低く、心理的健康においても良好な結果を示した。この分析から、ソーシャルサ

ポートがいじめの影響を緩和し、中学生の心理的な安定に寄与することが示唆され、学校や家庭でのサポート体制の充実がいじめ防止において重要であると考えられた。

ここで、これまでの章で明らかにされたモンゴルの中学生におけるいじめの実態やその心理的影響、ソーシャルサポートの役割を踏まえ、いじめ防止に向けた具体的な対策を検討する。本研究を通じて、いじめが被害者だけでなく加害者にも深刻な心理的影響を与えることが確認された。また、ソーシャルサポートがいじめの経験を軽減し、ストレス反応の緩和に寄与することが示された。本研究が明らかにしたことは、いじめが単なる個人の問題ではなく、学校全体の環境に深く関与しているという点である。いじめが繰り返されることで、校内での社会的つながりや信頼関係が損なわれ、生徒たちの精神的安定が大きく脅かされていることが考えられる。このため、いじめ問題の解決には個々の生徒への対応だけでなく、学校全体としての包括的なアプローチが必要であると考えられる。

モンゴル国の国家人権委員会（2017）は、子どもの平等は人権の一環であり、すべての子どもが平等に発展の恩恵を受け、いかなる差別もなく権利や自由を享受すべき理念であると述べている。しかし、モンゴルの社会では人口集団間の格差や不平等が一層深刻化している状況であり、特に脆弱な立場にある子どもたちには、より多くの困難や試練が生じている。不平等の原因としては、貧困、年齢、性別、民族、社会的背景、教育レベル、障がい、居住地域など、多様な要因が直接的または間接的に影響を与えている。

また、モンゴル国では「子ども保護法」が 2024 年に改正されたが、この背景には、子どもに対する暴力や虐待の深刻化、および教育現場におけるいじめや精神的な圧力の問題があったことが挙げられている。当時、学校や家庭内での子どもへの虐待が社会問題として注目され、法的な枠組みの不十分さが指摘

されていた。さらに、教師による精神的な圧力や暴力のケースも見過ごされており、法の施行が不徹底であったことが課題とされていた。これらの背景から、2024 年の改正では、暴力や虐待の防止策が強化され、子どもの権利保護の支援体制をより効果的に整備することが目的とされた。特に、学校や地域社会における子どもの安全を確保するため、いじめや虐待に迅速に対応するための法的義務が強調された。また、改正後の法律では、教師を含むすべての関係者が子どもを守る責任を負うべきであることが明確に示され、教育現場におけるいじめや精神的虐待の予防にも重点が置かれるようになった。

2024 年に改正されたモンゴル国の「子ども保護法」の第 4 条 4.1.8 には、「同世代間のいじめ」に関する新たな定義が導入された。「同世代間のいじめ」とは、1 人または複数の子どもが、他の 1 人または複数の子どもに対し、身体的または精神的に傷つける、苦しめる、差別する、脅かす、威嚇することを目的として、意図的かつ繰り返し行われる攻撃的な行為を指すものである。これらの行為には、直接的な身体的・言語的手段だけでなく、オンライン環境において行われるものも含まれるとされている。この定義は、いじめの形態が多様化する現代社会において、特にサイバーいじめ（ネットいじめ）といった新たな問題にも対応するものであり、子どもたちの精神的・身体的な安全を守るための具体的な取り組みを促すために導入されたものである。

ところで、日本では「いじめ防止対策推進法」（2013 年施行）に基づき、児童生徒が一定の人間関係の中で、他の児童生徒に対して心理的または物理的な苦痛を与える行為と定義されている（第 2 条）。この定義には、学校内外を問わず、精神的・身体的苦痛を引き起こす行為全般が含まれている。また、SNS やメールなどのオンライン上のいじめも対象となる。さらに、この法律では、たとえ遊びや悪ふざけであっても、被害者が苦痛を感じた場合、それをいじめとみなすことが明記されている。いじめが確認された場合、学校や教育委員会は速やかに対応し、被害者を保護する義務を負うことが規定されている。

日本のいじめは、身体的な暴力だけでなく、無視や仲間外れといった心理的な攻撃が多い点が特徴的である。また、ネットいじめの深刻化も社会的な問題となっている。この法律の目的は、学校と地域社会が連携していじめの防止と解決に向けた取り組みを強化することにある。

先に述べたように、モンゴル国の「子ども保護法」で「同世代間のいじめ: **Үе тэнгийн дээрэлхэлт**」が強調されていたが、日本のいじめの定義はいじめの発生を年代間に限定せず、より広く捉えていると言える。本研究では、モンゴルのいじめの実態は「同世代間のいじめ」に限定されるものではなく、いじめの被害対象として「同じクラスの生徒」「違うクラスの生徒」「上級生」「下級生」「他の学校の生徒」の5つの対象に加え、モンゴルの実態に即して「先生」もいじめ加害の対象として追加した。本研究の分析の結果、モンゴルの学校におけるいじめは「同世代間のいじめ」に限らず、教師も含む多様な対象が関与することが明らかになった。このため、子どもを守るべき立場にある教師は、いじめの問題に対する理解をより深めることが求められると言えるだろう。モンゴル国の「教育法」の第44条44.3項には、教師が学習者の身体に対する暴力を振るうこと、精神的な圧力をかけること、個人情報漏らすことを禁止すると規定されている。しかし、この規定は宣言的な性格にとどまっているため、学校環境において教師による子どもへの精神的な暴力が依然として根強く存在し続けている（国家人権委員会,2017年）。以上のことから、モンゴル国の「子ども保護法」にある「同世代間のいじめ」という表現は、モンゴルのいじめの実態を十分に反映していないと言え、「同世代間のいじめ: **Үе тэнгийн дээрэлхэлт**」ではなく、「学校における多様ないじめ: **Сургуулийн орчин дахь дээрэлхэлт**」という方が適切であると考えられる。

先にも述べたように、モンゴルにおいては、いじめの問題が深刻化している現状があり、近年ではオンライン上でのいじめの急増が顕著である。インター

ネットを介したいじめは、現実のいじめとは異なる特性を持ち、被害が長期にわたって続く可能性があるため、この問題に対する対策が急務である。さらに、モンゴルでは、日本や欧米諸国のようにいじめに対する定義や対応策が十分に整備されておらず、学校や教育機関の中でいじめ防止のための体制が未整備であることが問題である。特に、いじめに関与する生徒たちに対して、適切な心理的サポートを提供する仕組みが欠如している点が重大な課題である。

これを基に、以下のようないじめ防止対策を提案したい。

第一に、「ソーシャルサポート体制の充実」が必要である。第8章の分析では、父親、母親、兄弟姉妹、学校の先生、友人からのソーシャルサポートが高い中学生ほど、いじめの被害や加害の経験が少なく、ストレス反応も低いことが確認された。特に、友人や教師からの支援がいじめ被害の軽減に効果的であり、これにより生徒の心理的安定が向上することが示された。また、ソーシャルサポートが高い生徒では、無力感や情緒不安定、攻撃性などのストレス反応が低減され、全体的な心理的健康が向上する傾向が見られた。この結果は、ソーシャルサポートがいじめの影響を緩和し、生徒の心理的安定に寄与することを示している。学校や家庭においてサポート体制を充実させることで、いじめの早期発見と予防が可能となる。具体的には、教師が生徒との信頼関係を深め、友人間の協力と信頼を促進し、家族との連携を強化することが効果的である。このような取り組みを通じて、学校全体が生徒を支えるネットワークを構築し、健全な学習環境を形成することが期待される。他の研究でも、ソーシャルサポートがいじめの予防と心理的健康に寄与することが確認されている。菱田（2013）では、友人や家族からのサポートが生徒のレジリエンシーを高め、ストレスに対する抵抗力を強化することが示されている。また、森下正康（1999）の研究では、学校でのストレスに対する友人や教師からのサポートが心理的な安定を促進し、いじめ被害の減少に寄与することが報告されている。

第二に、「いじめ防止プログラムの導入」と「学校全体でのアプローチ」が重要である。教育カリキュラムにいじめに関する授業やワークショップを組み込むことで、生徒はいじめの深刻さを理解し、適切な対処方法を学ぶことができる。他国の成功事例を参考にし、モンゴルの文化や教育環境に適したプログラムを導入することが推奨される。これにより、生徒はいじめの予防や対処に関する知識を身につけるだけでなく、いじめに対する意識が高まり、健全な学校環境の形成に寄与することが期待される。いじめを個別の問題としてではなく、学校全体で共有し、組織的に対応することが重要である。いじめ防止委員会を設立し、全校的な啓発活動を行うことで、いじめに対する包括的な対策が可能となる。

日本では、いじめ防止対策として「いじめ防止対策推進法」（平成 25 年法律第 71 号）が 2013 年に制定され、全国の学校や地方自治体で包括的なプログラムが実施されている。この法律に基づき、各学校は「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの予防、早期発見、適切な対策を組織的に進めることが求められている（文部科学省，2013）。具体的には、教職員や心理専門家、医師、弁護士などが参加する常設のいじめ対策組織を学校内に設置し、いじめに関する小さな兆候や訴えをすべて組織で共有し、教員が一人で抱え込まない体制を整えることが重視されている。また、道徳教育や体験学習を通じて、生徒にいじめの深刻さを理解させ、予防のための能力を育むことが推奨されている（文部科学省，2016）。さらに、文部科学省は「24 時間子供 SOS ダイアル」などの相談体制を整え、児童・生徒がいつでも相談できる環境を提供する仕組みも構築している。地方自治体である東京都では、学校と地域社会が連携し、いじめ問題対策協議会を通じて包括的な啓発活動が展開されている（文部科学省，2015）。

これらの日本での成功事例を参考に、モンゴルの文化や教育環境に適したプログラムを導入することが推奨される。学校全体での組織的な対応と地域社会

との連携を強化することで、生徒がいじめの予防や対処法を身につけ、健全な学校環境の形成に寄与することが期待される（文部科学省, 2013; 2016）。

第三に、「オンラインいじめへの対策」が急務である。第3章の調査では、ネットいじめに関する質問項目も含まれている。具体的には、「パソコンや携帯電話で、誹謗中傷や嫌なことをされた」や「携帯電話やパソコンのメールで、自分の悪口や写真が他人に送られていたことがある」といった内容が含まれていた。さらに、最近のモンゴルの中学生の実態に合わせて、「携帯電話やSNS（インスタグラム、Facebook など）で、自分の悪口や写真を送られたことがある」と変更した結果、ネットいじめの存在があることが確認された。この結果から、「オンラインいじめへの対策」が急務であることがわかる。インターネットの普及に伴い、オンライン上でのいじめが増加しており、これに対応するためには、生徒へのデジタルリテラシー教育が不可欠である。具体的には、インターネット上のマナーやリスクを理解させることが重要であり、生徒がSNSやインターネットを安全に利用できる力を育む必要がある。また、学校ではオンラインいじめに対応するための厳格な規則を整備し、いじめが発生した際には迅速かつ厳正な対応を行う体制を構築することが求められる。これにより、生徒はオンライン上でも安心して活動できる環境を確保でき、ネットいじめの予防につながると考えられる。

日本では、ネットいじめへの対応として、総務省（2018）；文部科学省（2020）は、教員向けの「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアルを策定し、誹謗中傷などのオンラインいじめに迅速かつ適切に対応する体制を整えることを推奨している。このマニュアルでは、SNSや掲示板でのいじめを発見した場合、教員と警察が連携し、被害者および加害者に対する適切な対応を行うことの重要性が強調されている。

モンゴルでは、2024年に「Цахим орчинд хүүхдийг хамгаалах тухай хууль（オンライン上の子どもの保護に関する法律）」の制定が提案され、子

どもたちをインターネット環境における危険から守るための法的枠組みを整えることを目指している。この法律は、ネットいじめ、誹謗中傷、脅迫といったオンラインでの有害な行為から子どもたちを保護し、予防するための施策を規定している（Монгол Улсын Их Хурал, 2024）。

第四に、「いじめ加害者への支援」が必要である。いじめの加害者は心理的に深刻な問題を抱えているケースが多く、適切なカウンセリングや心理的支援が必要とされる。本研究の結果からも、加害経験者が心理的な問題に直面していることが確認されており、自己肯定感を回復させ、対人スキルを学ばせることが、再発防止につながると考えられる。さらに、いじめ加害は放置されると、将来的により深刻な犯罪行為につながる可能性が示唆されているため、早期の支援が重要である。加害者への支援には、心理カウンセリングだけでなく、感情のコントロールや共感能力の育成を含む包括的なアプローチが求められる。また、教育現場では加害者が社会復帰できるよう、学校や家庭と連携した支援体制を整えることが必要である。このような支援を通じて、加害者自身の精神的な安定を促進し、社会適応力を向上させることがいじめの再発防止と犯罪予防につながると考えられる。

さらに、第五として「政府と学校間の連携強化」と「いじめ防止法の制定・強化」が必要である。政府が主導するいじめ防止プログラムや法的枠組みを整備することで、学校がより効果的にいじめに対処できるようになる。特に、いじめ防止法の制定により、いじめ行為が法律に違反する行為であることを明確にし、生徒や保護者に対する意識向上が期待される。政府と学校の連携を強化し、必要な資金やリソースを提供することで、いじめ防止に向けた全社会的な取り組みが進展することが期待される。

これらの対策を実施することにより、モンゴルの中学校におけるいじめ問題に対するより効果的な取り組みが可能となることが期待される。この結果、生徒が心理的・社会的に安全かつ安定した環境で学ぶための基盤が整い、いじめ

の発生が持続的に抑制される可能性が高まる。また、こうした包括的な対策は、生徒個々の自己肯定感を高める役割も果たす。自己肯定感の向上は、生徒の健全な自己認識と自信を促進し、学校生活における積極的な行動や良好な対人関係の形成を促す。結果として、教育環境全体の質が向上し、長期的な学習の持続可能性が高まると考えられる。

本研究では、モンゴルの中学校におけるいじめの実態を調査した結果、いじめ問題が深刻であることが明らかになった。また、いじめ問題は心理的な問題と密接に関連しており、さらにソーシャルサポートが重要な要素であることが確認された。したがって、家族、学校関係者、教師、生徒、政府関係者といった子どもに関わる人々が、心理的な知識や子どもを保護するための法的知識を深めることが、より効果的ないじめ防止策の立案に資すると考えられる。加えて、モンゴル国の憲法、児童保護法、インターネット上での子どもの保護に関する法律、教育法、家族法の適切な施行を促進し、国民の理解と認識を向上させることが求められる。これらの法律の着実な実施を通じて、市民に法の遵守を促し、効果的な啓発活動を展開することが、学校環境におけるいじめの減少において重要な役割を果たすと考えられる。

子どもは、いかなる社会においても将来を担う貴重な存在であり、彼らが家庭や学校という安全な環境で安心して生活できることが、その国の持続的な発展に寄与する要因となる。したがって、本研究の成果が、モンゴルにおけるいじめ防止策の充実に少しでも寄与することを強く期待する。

今後の課題

本研究により、モンゴルの中学生におけるいじめの実態と、その心理的影響が明らかとなった。特に、いじめの被害・加害経験が自尊感情、他尊感情、自己否定感情、ストレス反応に対して深刻な影響を与えることが確認され、ソー

シャルサポートがその影響を緩和する役割を果たすことが示された。しかしながら、いくつかの限界と今後の課題が残されている。

いじめの影響は長期的なものであり、今後の研究では、縦断的な研究デザインを用いて、いじめが中学生の成長や社会適応にどのような長期的な影響を与えるかを追跡することが重要である。特に、いじめ被害者や加害者が成人期においてどのような心理的課題に直面するかを検討することで、いじめの長期的な影響をより深く理解することができる。

さらに、ソーシャルサポートの重要性が確認された一方で、その質や量がどのようにいじめの影響を軽減するかについての詳細なメカニズムは、十分に解明されていない。今後は、具体的なソーシャルサポートの内容やソーシャルサポートの提供者が、いじめ経験者に対してどのような支援を行うのが最も効果的であるかを明らかにする必要がある。

また、近年はオンラインいじめの増加が指摘されているが、本研究では主に学校内のいじめを対象にしており、オンラインいじめに関する詳細な分析は行われていない。今後の研究では、インターネットや SNS を介したいじめの影響についても調査し、オンラインいじめの特徴とそれに対する効果的な対策を検討する必要がある。

最後に、いじめ防止に向けた実践的な教育プログラムの開発と導入が急務である。研究結果から、ソーシャルサポートやコーピングスキルがいじめの影響を緩和することが示されたため、これらのスキルを中学生に教えるための具体的なプログラムが必要である。また、学校だけでなく、家庭や地域社会とも連携し、包括的ないじめ防止策を策定することが求められる。

以上のように、モンゴルの中学校におけるいじめ問題の解決には、多面的なアプローチが必要であり、今後の研究や実践を通じてさらに深く検討されるべき課題が多く残されており、今後のさらなる研究の発展が望まれる。

引用文献

- Andersen, S. M.& Chen, S. (2002). The relational self: An interpersonal social-cognitive theory. *Psychological Review*, 109(4), 619-645.
- 荒木真由美 (2005). いじめ被害体験者の心理的適応に及ぼす影響: 青年期後期における検討. *臨床心理学*, 25(2), 131-143.
- Bayarkhuu Bayanjargal, 藤原忠雄 (2022). モンゴルの中学校におけるいじめに関する研究—いじめの被害・加害経験と自尊感情及びストレス反応との関連—日本メンタルヘルス学会, 25 (1), 52-64.
- Boungho Choi & Soowon Park(2021). Bullying Perpetration, Victimization, and Low Self-esteem: Examining Their Relationship Over Time <https://link.springer.com/article/10.1007/s10964-020-01379-8>
- Causes, conditions and methods of prevention of crimes against children in the electronic environment ;Цахим орчин дахь хүүхдийн эсрэг гэмт явдлын шалтгаан, нөхцөл, урьдчилан сэргийлэх арга зам (2021). Судалгааны тайлан.
- Cohen, J.(1988). Statistical power analysis for the behavioral sciences(2nd ed.).Hillsdale, NJ:Lawrence Erlbaum.
- Craig, W. M.Pepler, D. & Atlas, R. (2009). Observations of bullying in the playground and in the classroom. *School Psychology International*, 30(4), 383-410.
- Crick, N. R.Ostrov, J. M.& Werner, N. E. (2006). A longitudinal study of relational aggression , physical aggression , and children's social-psychological adjustment. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 34(2), 131-142.
- 鷺渕るわ (2009). 中学生用対人ストレスコーピング尺度の作成. *東京大学大学院教育学研究科紀要*, 49, 1-15.
- Fekkes , M.Pijpers , F. I.& Verloove-Vanhorick , S. P. (2004). Bullying behavior and associations with psychosomatic complaints and depression in victims. *Journal of Pediatrics*, 144(1), 17-22.

- 藤川 章 (2013). いじめが犯罪につながる時とは? <いじめと警察> 菅野純・桂川泰典(編著) いじめ 73 予防と対応 Q & A 明治図書 pp.120-121.
- 福岡欣治(1999)「友人関係におけるソーシャルサポートの入手—提供の互惠性と感情状態」*静岡県立大学短期大学部研究紀要*, 13(1), 57-70.
- 元 笑予・坂西友秀(2016). いじめにおける傍観者の援助行動を促進する状況要因について—被害者の「社会的望ましさ」の影響に着目した検討—*埼玉大学紀要*, 65, 69-84.
- General Prosecutor's Office of Mongolia ;自殺に関する統計調査(2017). Retrieved from <http://prokuror.mn/blog/YA/2941> 2017/08/31(2020 年 8 月 8 日)
- Hawker, D. S. J.& Boulton, M. J. (2000). Twenty years' research on peer victimization and psychosocial maladjustment: A Meta-analytic Review of Cross-sectional Studies *The Journal of Child Psychology and Psychiatry and Allied Disciplines*, 41 (4), 441-455.
- Hwang,P.O.(2000). Other esteem: Meaningful life in a multicultural society. Philadelphia: Accelerated Development.
- 平松芳樹(2004). いじめの意識調査による教育心理学的取り組み 中学生の場合 *中国学園紀要*, 3, 53-58.
- 菱田一哉, 川畑徹朗, 宋昇勲, 辻本悟史, 今出友紀子, 中村晴信, 李美錦, 堺千紘, 菅野瑤, 三島枝里子, 島井哲志, 西岡伸紀, 石川哲也(2011)「いじめの影響とレジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキルとの関係 — 新潟市内の中学校における質問紙調査の結果より」*学校保健研究*, 53, 107-126.
- 菱田一哉 (2013). レジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキル形成に焦点を当てたプログラムの開発に関する研究. 神戸大学博士論文.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀(2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成 *カウンセリング研究*, 44, 254-263.
- 本間友己(2003). 学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応 *教育心理学研究*, 51, 390-400.
- 堀尾良弘(2014). 非行少年の加害と被害に関する研究動向 —いじめに関する研究の展望— *愛知県立大学教育福祉学部論集*, 63, 61-66.

- 堀内悠希, 森田直也 (2018). 他尊感情と子どもの社会的行動に関する研究 心理学研究 65(3), 215-224.
- 細田 絢・田嶋誠一 (2009). 中学生におけるソーシャルサポートと自他への肯定感に関する研究. 教育心理学研究, 57(3), 309-323.
- 石田靖彦・中村友一 (2013). 中学生のいじめ体験に関する研究 ―いじめの立場における心理的特徴― 愛知教育大学教育創造開発機構紀要, 3, 123-130.
- 石川悦子 (2017). 他尊感情の育成を目的とした心理教育の試み ―子ども理解と予防開発的教育相談の実践― こども教育宝仙大学 紀要 8, 1-11.
- 石川満佐育・石隈利紀・濱口佳和 (2005). 他尊感情と自尊感情が自己表現に与える影響 筑波大学心理学研究 29, 89-97.
- 石川義之 (2010). いじめ被害の実態 ―大阪府公立中学校生徒を対象にした意識・実態調査から― 大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要 9, 155-184.
- 伊藤美奈子 (2017). いじめる・いじめられる経験の背景要因に関する基礎的研究 ―自尊感情に着目して― 教育心理学研究, 65, 26-36.
- 伊東純子・坂井誠 (2003) 「小・中学生の学校ストレス軽減効果に関する研究」愛知教育大学研究報告, 52, 61-66.
- いじめ防止対策推進法 (平成 25 年法律第 71 号)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm
- 河口てる子・川田智恵子・吉田亨 (1995). 中学・高校生における自尊感情尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討―Coopersmith の Self-Esteem Inventory(SEI)― 日本健康教育学会誌 2, 1, 3-15.
- 川畑徹朗, 池田真理子, 山下雅道, 村上啓二, 木村美来. (2018). 中学生のいじめ被害, 加害及び目撃時の行動にかかわる心理社会的要因. 学校保健研究, 60(2), 102-113.
- Kh.Mongolkhatan; Х.Монголхатан (2016). Өсвөр үеийнхнээ үхэл рүү бүү түлхээч ikon.mn. Retrieved from <https://ikon.mn/n/oze> (August 15, 2020.)
- 国立教育政策研究所 (2013). いじめ追跡調査 2010-2012 文部科学省
 Retrieved from https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2507sien/ijime_research-2010-2012.pdf (2016 年 5 月 1 日)

- 小西貞之・大道乃里子・小山健蔵(2011). いじめ早期発見・早期対応に関する研究
ー中学生の学校生活アンケートを中心にー 学校危機とメンタルケア, 3,
33-43.
- 久保順也(2013). 児童生徒間のいじめに関する心理学的研究の展望 宮城教育大
学紀要, 48.229-241.
- 久保田真功(2013). なぜいじめはエスカレートするのか? ーいじめ加害者の利
益に着目してー 教育社会学研究, 92, 107-127.
- Kumpei Mizuno, Yue Shu, Masayoshi Ota, Hiromichi Kato (2022). Inter-
Peer Group Status and School Bullying: The Case of Middle-School
Students in Japan <https://doi.org/10.3390/adolescents2020020>
- 栗田朝子(2012). いじめと精神的トラウマ. 日本心理臨床学会誌, 10(1), 97-105.
- 黒川雅幸(2010). いじめ被害とストレス反応, 仲間関係, 学校適応感との関連:—電
子いじめ被害も含め検討— カウンセリング研究, 43(3), 171-181.
- 丸山真名美(1999). 思春期の心理的特徴と「いじめ」の関係 心理科学, 21, 1-16.
- 松下一世(2015). いじめに関する子どもの意識調査結果から見る 道徳教育・人
権教育の課題 J.Fac.Edu.SagaUniv., 19, 37-51.
- Mimura, C. & Griffiths, P.(2007). A Japanese version of the Rosenberg Self-
Esteem Scale: Translation and equivalence assessment. *Journal of
Psychosomatic Research*, 62, 589-594.
- 三浦正江(2002). 中学校用学校ストレス反応測定尺度の作成 中学生の学校生
活における心理的ストレス研究に関する研究 風間書房 pp.66-73.
- 三浦正江・上里一郎 (2002). 中学生の友人関係における心理的ストレスモデルの
構成. 健康心理学研究, 15(1), 1-9.
- 三浦正江・坂野雄二・上里一郎(1997). 中学生 用コーピング尺度短縮版の作成の
試み 日本心理学会第61回大会発表論文集, 358.
- 餅川正雄(2011). 学校のいじめ問題に関する研究(Ⅲ) 広島経済大学研究論集,
34(1), 51-70.

文部科学省(2007). いじめの問題への対応について Retrieved from
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai1/siryou4-1.pdf>
(2020年1月1日)

文部科学省(2012). 平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/__icsFiles/afildfile/2012/09/11/1325751_01.pdf> (2016年5月01日)

文部科学省(2015). 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒児童上の諸問題に関する調査」文部科学省<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/10/__icsFiles/afildfile/2015/11/06/1363297_01_1.pdf> (2016年5月1日)

文部科学省(2015). いじめの防止等のための基本的な方針(概要).
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/ijime/1344069.htm

文部科学省(2016). いじめ問題に関する対応ガイドライン.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/ijime/

文部科学省(2020). 令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」文部科学省初等中等教育局児童生徒課 文部科学省 Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2021年9月18日)

文部科学省(2020). 「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集.
https://www.mext.go.jp/a_menu/seisyounen/ijime/.

モンゴル国家統計委員会(2005). Монголын хүн амын тооллого, статистикийн мэдээллийн эмхэтгэл

モンゴル教育科学省(2014). 教育分野の2013－2014年の学習期間における統計データ Монгол Улсын Боловсрол шинжлэх ухааны яам 2014 Боловсролын салбарын 2013-2014 оны Хичээлийн жилийн статистикийн мэдээллийн эмхтгэл

Монгол улсын Үндсэн хууль <https://legalinfo.mn/mn/detail?lawid=367>

モンゴル国の「子ども保護法:Хүүхэд хамгааллын тухай хууль」
<https://legalinfo.mn/mn/detail?lawId=17140463602711>

- モンゴル国会 Монгол Улсын Их Хурал. (2024). オンライン上の子どもの保護に関する法律案. <https://www.parliament.mn/nn/51773/>
- 森田洋司・清永賢二(1986). いじめ:教室の病い 金子書房 pp.21-38.
- 森田洋司 (2010). いじめとは何か ―教室の問題, 社会の問題―. 中公新書.
- 森下正康 (1999). 学校ストレスといじめの影響に対するソーシャルサポートの効果. 和歌山大学教育学部紀要.
- Mullan VMR, Golm D, Juhl J, Sajid S, Brandt V (2023). The relationship between peer victimisation, self-esteem, and internalizing symptoms in adolescents: A systematic review and meta-analysis <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0282224>
- 長山知可(2010). いじめに関する比較教育学的考察―ノルウェーと日本の事例比較を中心として― 東京外語大学 平成 22 年度卒業論文
< http://www.tufs.ac.jp/education/yushuronbun/doc/yusyu22_nagayama.pdf >
- 中川優子(2017). 中学校行事に取り組む過程で生じる生徒の変容と中学校教師による援助 ―生徒間のかかわり・クラスの様子・他尊感情に着目して―応用心理学研究 34(1), 27-40.
- 中井大介 (2016). 中学生の友人に対する信頼感と学校適応感との関連. パーソナリティ研究, 25(1), 10-25.
- National Civil Society Federation ; Иргэний нийгмийн үндэсний эвсэл “Бүх нийт боловсролын төлөө!” (2020). Үе тэнгийн дарамт , дээрэлхэлтээс урьдчилан сэргийлэх аргачлал гарын авлага. Улаанбаатар. дам ишлэв
- National Human Rights Commission ; Хүний эрхийн үндэсний комисс. (2017). Монгол улс дахь хүний эрх, эрх чөлөөний байдлын талаарх 16 дахь илтгэл
- National Statistical Commission ; Үндэсний статистикийн хороо(2022). Монгол улсын хүн амын тоо , нэг нас , хүйс , насны бүлгээр. Статистикийн мэдээллийн нэгдсэн сан: <https://www.1212.mn-ээс гаргасан>

- National Statistical Commission (2023) .Бүртгэгдсэн гэмт хэрэг
https://beta.1212.mn/mn/statistic/statcate/573071/table-view/DT_NSO_2300_036V4
- Nishina, A.Juvonen, J.& Witkow, M. R. (2005). Sticks and stones may break my bones, but names will make me feel sick: The psychosocial, somatic, and scholastic consequences of peer harassment. *Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology*, 34(1), 37-48.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二(1992).中学生用ストレス反応尺度の作成の試み 早稲田大学人間科学研究, 5, 23-29.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二(1993). 中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果 教育心理学研究 41, 302-312.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢富直美(1992). 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, 63, 310-318.
- 岡安孝弘・高山 巖(2000). 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 48, 410-421.
- 大久保純一郎(2012). 回顧的に報告されたいじめ体験と青年期心性の関連性 (1) : 対人恐怖心性, 自尊感情, ストレス反応について 同志社大学教職課程年報, 1, 57-66.
- Olweus , D. & Limber , S.P. (2007). Olweus Bullying Prevention Program:Teacher Guide. Hazelden.
- Open Society Forum ;Нээлттэй нийгэм форум(2017). Залуучуудын дундах хүчирхийллийг урьдчилан сэргийлэх нь: нотлох баримтын тойм. Улаанбаатар. <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/181008/9789997859129-mon.pdf?sequence=8>
- Parliamentary Research Institute ; Парламентын судалгааны хүрээлэн. (2022). Ерөнхий боловсролын сургуулийн ёс зүйн кодекс ба сургуулийн орчин дахь хүчирхийлэл, дээрэлхэлтийн эсрэг хариу арга хэмжээний талаарх бусад орнуудын туршлага. Улаанбаатар.
- Philip O. Hwang (2000). 『Other-Esteem: Meaningful Life in a Multicultural Society (Accelerated Development)』

- Program of Save the Children Foundation in Mongolia;「青年の声」(2017).
- Өсвөр үеийнхний дуу хоолой. Улаанбаатар.ӨСВӨР ҮЕИЙНХНИЙ СУДАЛГААНЫ ТАЙЛАН , МОНГОЛ УЛС , Retrieved from https://www.savethechildren.mn/uploads/publication/201711/Young_Voice_MN.pdf (2020 年 8 月 15 日)
- Rosenberg, M. (1965). *Society and adolescent Self-image*. New Jersey: Princeton University Press.
- 三枝好恵・本間友巳 (2011). 「ネットいじめ」の実態とその分析:「従来型いじめ」との比較を通して *京都教育大学教育実践研究紀要* 11, 179-186.
- 齊藤和貴・岡安孝弘 (2011). 大学生のレジリエンスがストレス過程と自尊感情に及ぼす影響 *健康心理学研究*, 24(2), 33-41.
- 柴田博美 (2016). 小学校低学年児童における他尊感情と親社会化の関連性についての研究 *発達心理学研究*, 32(4), 345-354
- 下田芳幸 (2013). 日本の小中学生を対象としたいじめに関する心理学的研究の動向 *富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究* 8:23-37.
- Storch, E. A.Bravata, E. A.& Horowitz, L. M. (2005). Perceived peer victimization and social anxiety in adolescence. *Journal of Anxiety Disorders*, 19(3), 345-358.
- 須崎康臣・兄井 彰 (2013). 小学生と中学生を対象にした Rosenberg における自尊感情尺度の妥当性, 信頼性及び因子構造の検討 *日本生活体験学習学会誌* 13 93-98.
- 鈴木香織・上地 勝 (2014). 日本におけるいじめに関する研究の現状と課題— 一次予防の視点から見たいじめ対策— *茨城大学教育学部紀要(教育科学)*, 63, 509-526.
- 鈴木真吾・小川俊樹 (2008). 中学生における自尊心と被受容感からみたストレス反応・本来感の検討 *筑波大学心理学研究* 36, 97-104.
- 総務省 (2018). いじめ防止対策の推進に関する調査 . https://www.soumu.go.jp/main_content/000538672.pdf.

- 田村修一(2015). 小学校における「いじめ」の被害者・傍観者の被援助志向性 日本教育工学会論文誌, 39, 33-36.
- 谷 文秀・尾崎康子(2007). 中学生におけるいじめ停止と心理的ストレスとの関連についての検討 日本教育心理学会第 49 回総会論文集, 97.
- 戸田有一・青山郁子・金綱知征(2013). ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望 一橋大学教育と社会研究, 23, 29-39.
- 馬岡清人・甘利知子・中山恭司(2000). 中学生のストレス過程の分析 日本女子大学大学院紀要. 家政学研究科・人間生活学研究科 = Journal of the Graduate School. Human sciences and design human life science (6) 85-96.
- Unesco (2020). Тэгш хамралт ба боловсрол. Unesco digital library: https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000373721_mon-ᠡᠭᠦᠰᠡᠭᠠᠷᠠᠭᠠᠨ
- 浦 光博・南 隆男・稲葉昭英(1989). ソーシャル・サポート研究: 研究の新しい流れと将来の展望. 社会心理学研究, 4(2), 78-90.
- Williams, E. A. (2023). Academic harassment and international graduate students at Japanese universities: An overview of problems and possible steps forward. 神戸女子大学文学部紀要, 56, 41-56.
- 山上寛子・相良順子 (2019). 中学生の生活満足度における被サポート認知と将来志向性の関連. 応用教育心理学研究, 37(3), 3-20.
- Yongping Zhao, Jun Sung Hong, Yufang Zhao & Dongliang Yang(2021). Parent - Child, Teacher - Student, and Classmate Relationships and Bullying Victimization Among Adolescents in China <https://link.springer.com/article/10.1007/s12310-021-09425-x>
- 吉川延代・今野義孝(2011). 中学生におけるいじめとストレスの関連性についての研究 人間科学研究 文教大学人間科学部 33.
- 吉川延代・今野義孝・会沢信彦 (2012). いじめの被害－加害経験と自尊感情との関係 ー大学生を対象にした遡及的調査研究ー 『人間科学研究』文教大学人間科学部, 34, 169-182.
- Yunru Dou, Tinakon Wongpakaran, Nahathai Wongpakaran, Ronald O' Donnell, Saifon Bunyachatakul, Pichaya Pojanapotha (2022). Bullying Victimization Moderates the Association between Social Skills and Self-

Esteem among Adolescents : A Cross-Sectional Study in International
Schools <https://doi.org/10.3390/children9111606>

「ザスギー・ガザリー・メデー」紙(電子版)/2020/01/27 (2020). Retrieved
from <https://zgm.mn> (2020 年 9 月 01 日)